

令和7年度 帰国・外国人児童生徒等教育の推進支援事業
(Ⅰ 帰国・外国人児童生徒等に対するきめ細かな支援事業)
事業内容報告書の概要

地方公共団体名【 小林市教育委員会 】							
令和7年度に実施した取組の内容及び成果と課題							
1. 事業の実施体制(運営協議会・連絡協議会の構成員等)							
連絡協議会 ○ 日本語教育指導員(小・中学校、高等学校) ○ エリア生活サポーター(高校) ○ 日本語教育サポーターを雇用している教育委員会担当者 ○ 宮崎大学日本語指導担当者 ○ 宮崎県国際交流協会担当者 ○ 県教育庁教育事務所担当者 ○ 県教育庁高校教育課、義務教育課主幹							
2. 具体の取組内容 ※取り組んだ実施事項(1)～(13)について、それぞれ記入すること (1) 5月、10月:日本語教育について情報共有、実践事例発表及び今後の指導について協議 (2) 日本語指導支援員を日本語指導を必要とする児童が在籍する学校に配置 (3) 一律に授業を受けることがまだ難しい状況にある児童については、国語の時間に取り出しを行い、日本語基礎の習得やコミュニケーション能力の向上を目指した授業を実施できるように、今後特別の教育課程を作成していく。 (4) 成果や実践を連絡協議会で発表し、情報共有や教育委員会、学校、担当者の連携を密にし、成果と課題を共有した。							
3. 成果と課題 ※取り組んだ実施事項(1)～(13)について、それぞれ記入すること (1) 専門家から最新の日本語教育の動向について学ぶことができ、より効果的な実践や施策実現につなげることができた。 (2) 日本語指導を必要とする児童のニーズに合った日本語指導支援員を配置することで、支援を必要とする児童に対応できるようにした。 (3) 児童の実態に応じた「特別の教育課程」を作成するための、情報を収集することができ、次年度の実施に向けての準備を行うことができた。 (4) 連絡協議会で関係者と実践を協議し、成果と課題を共有することで、取組の質を高めることができた。							
本事業で対応した幼児・児童生徒数	幼稚園等	小学校	中学校	義務教育学校	高等学校	中等教育学校	特別支援学校
	(人園)	3 人 (2 校)	(人校)	(人校)	(人校)	(人校)	(人校)
うち、特別の教育課程で指導を受けた児童生徒数	/	(人校)	(人校)	(人校)	(人校)	(人校)	(人校)
4. その他(今後の取組予定等)							
○ 引き続き、研修等で交流する場を設定し、活用できる情報を収集していく。 ○ 当該児童生徒のいない学校にも情報を共有し、全ての学校で受入れ体制を整備していく。							

※ 枠は適宜広げること。(複数ページになっても差し支えない) 成果物等があれば別途提出すること。

※ 事業内容報告書の概要は、様式9(添付1)の5. 成果イメージ資料のポンチ絵と併せて、文部科学省ホームページで公開する。